

目的別	担い手の育成 農地の利用集積	研修・訓練 / その他 (企業の農業参入支援) 農地情報収集・提供
実施主体別	県 / 法人 / 個人	

事業名	農林水産業への企業参入促進事業 (青森県農地情報サイトによる農地情報の発信、農業力強化アドバイザー派遣) (県単・継続)			
アピールポイント	ホームページでの農地情報提供、農業参入企業へのアドバイザー派遣			
事業の趣旨	農業の担い手確保・育成を図るため、企業の農業参入・定着に向けた農地情報の発信や技術習得に必要なアドバイザー派遣等を行う。	予算額(千円)	3,196	
		内 訳	国	—
			県	3,196
			その他	—
事業の内容等	<p>1 企業への農業参入の情報発信等 市町村、農業委員会が把握する売買・貸借可能な農地情報をホームページで公開 URL https://www.nounavi-aomori.jp/nouchi/</p> <p>【サイトの概要】 ア 市町村 (農業委員会) が把握する売買・貸借可能な農地情報 (位置、面積、地目等) を発信できるサイト (青森県農業・就農情報サイト「農なび青森」内に構築) イ 農地情報の登録は、市町村 (農業委員会) が行う。 ウ 登録された農地情報は、地図上や市町村名、地目等の条件検索により、絞り込み検索が可能。</p> <p>2 企業の農業参入・定着支援 企業の農業参入に必要な技術習得を支援するため、普及OB・OG等のアドバイザーを派遣 (10社程度/年) ア 派遣対象 農外から農業に参入した企業 イ 費用 アドバイザー派遣旅費は企業負担 謝金は県負担 ウ 申込先 構造政策課又は各農林水産事務所</p>	補助率	標準事業費	
		—	※県直営	
実施期間	令和6～8年度	担当	構造政策課 農地活用促進グループ (内線5066 直通017-734-9462)	

目的別	農地の利用集積	農地売買・貸借 / 農作業受委託 / 規模拡大・集団化 / 農地情報収集・提供
実施主体別	県 / 市町村 / 土地改良区	

事業名	経営体育成基盤整備事業（ソフト）（国庫・継続）			
アピールポイント	土地利用型作物の集団化及び土地利用率向上等により質の高い農用地の利用集積が促進される。また、促進費の交付により農家負担が軽減される。			
事業の趣旨	ほ場整備事業等の実施を契機に、効率的・安定的な農業を営み、将来の農業生産を担うと見込まれる者に対して農用地の利用集積を図る。	予算額(千円)	297,565	
		内訳	国	163,803
			県	133,762
			その他	—
事業の内容等	1 高度土地利用調整事業 (1) 指導事業：利用集積の推進・指導 《事業実施主体》 県、県土地改良事業団体連合会 (2) 調査・調整事業：改良区・市町村・農協の土地利用・調整活動 《事業実施主体》 県、市町村、土地改良区 2 農業経営高度化促進事業 中心経営体の農地集積率に応じて促進費を交付 《事業実施主体》 県	補助率	標準事業費	
		1(1)	—	
		国50%・ 県50% 中山間地域等 国55%・ 県45%		
		1(2)		
		国50%・ 中山間地域等 国55%・ 県50% 中山間地域等 国55%・ 県45%		
【採択要件】 1 経営体育成基盤整備事業（ハード）と一体 2 市町村が作成する基盤整備関連経営体育成等促進計画に基づき集積を進める。 3 県が作成する農用地利用集積促進土地改良整備計画及び農業経営高度化計画に基づき集積を進める。 【令和8年度実施計画等】 1 実施地区：5地区 2 関係市町村：青森市、五所川原市、つがる市、蓬田村、中泊町				
実施期間	平成18年度～	担当	農村整備課 生産基盤整備グループ (内線4886、直通017-734-9554)	